

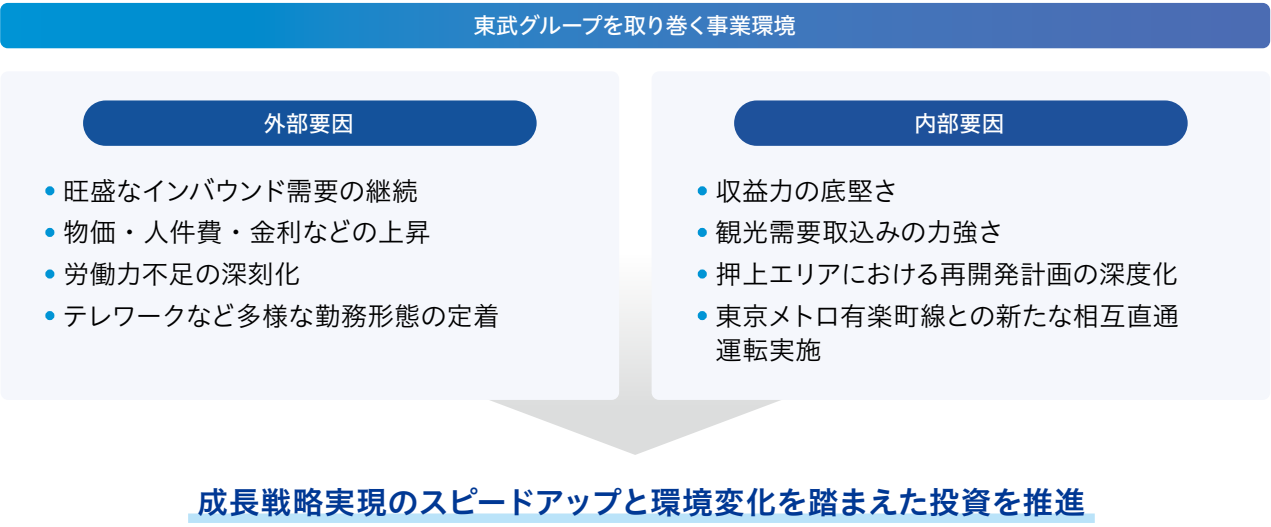
長期経営ビジョン

事業環境分析

東武グループの事業は、沿線における人口を基盤とした定住者がターゲットである運輸・生活サービスなどの日常生活にかかわる事業と、レジャー施設や観光エリアにおける非日常での体験を促す事業という2つに大別されます。また、事業を持続的に営む視点から見ると、環境負荷への対応と人的資本強化が必須です。

これらの事業に対して大きく影響を与える外部環境の要因としては、①本格的な国内人口減少社会と労働人口不足の到来、②働き方や購買行動など価値観の多様化、③観光需要の増大・多様化、④デジタル技術の発展、⑤さらなる環境負荷低減への対応・気候変動の深刻化、⑥人的資本強化への必要性の高まり、の6つが挙げられます。

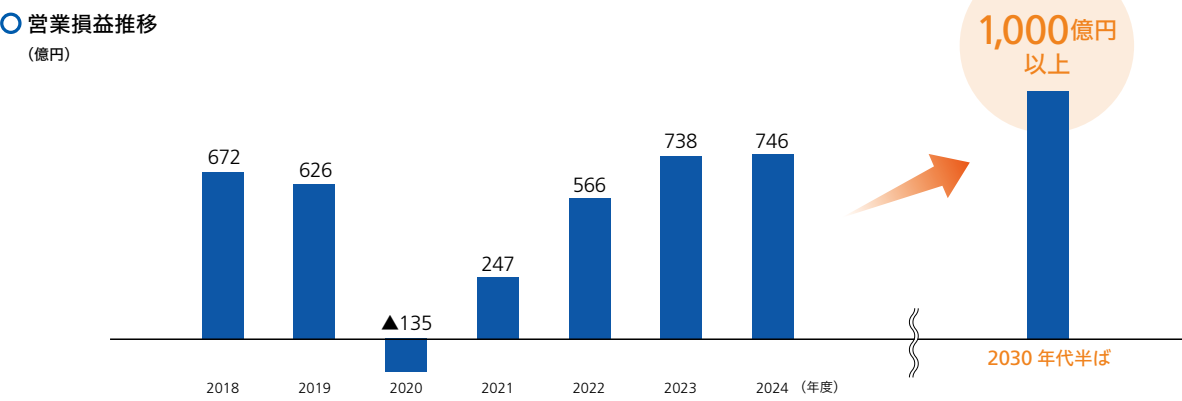
これらの要素については、プラス・マイナス両面の影響がありますが、環境変化に対して柔軟に対応していくことで、東武グループの持続的な成長を実現していきます。



財務目標

中期経営計画で掲げる2027年度の営業利益740億円を達成したうえで、成長領域であるホテルなどの観光事業、開発(まちづくり)事業の加速化や東京メトロ有楽町線との新たな相互直通運転などの実現を通じ、2030年代半ばの営業利益を1,000億円以上とする目標を掲げています。

また、資本コストを意識した経営による企業価値の向上、成長投資や財務健全性を図りながらバランスのとれた株主還元を実施していきます。

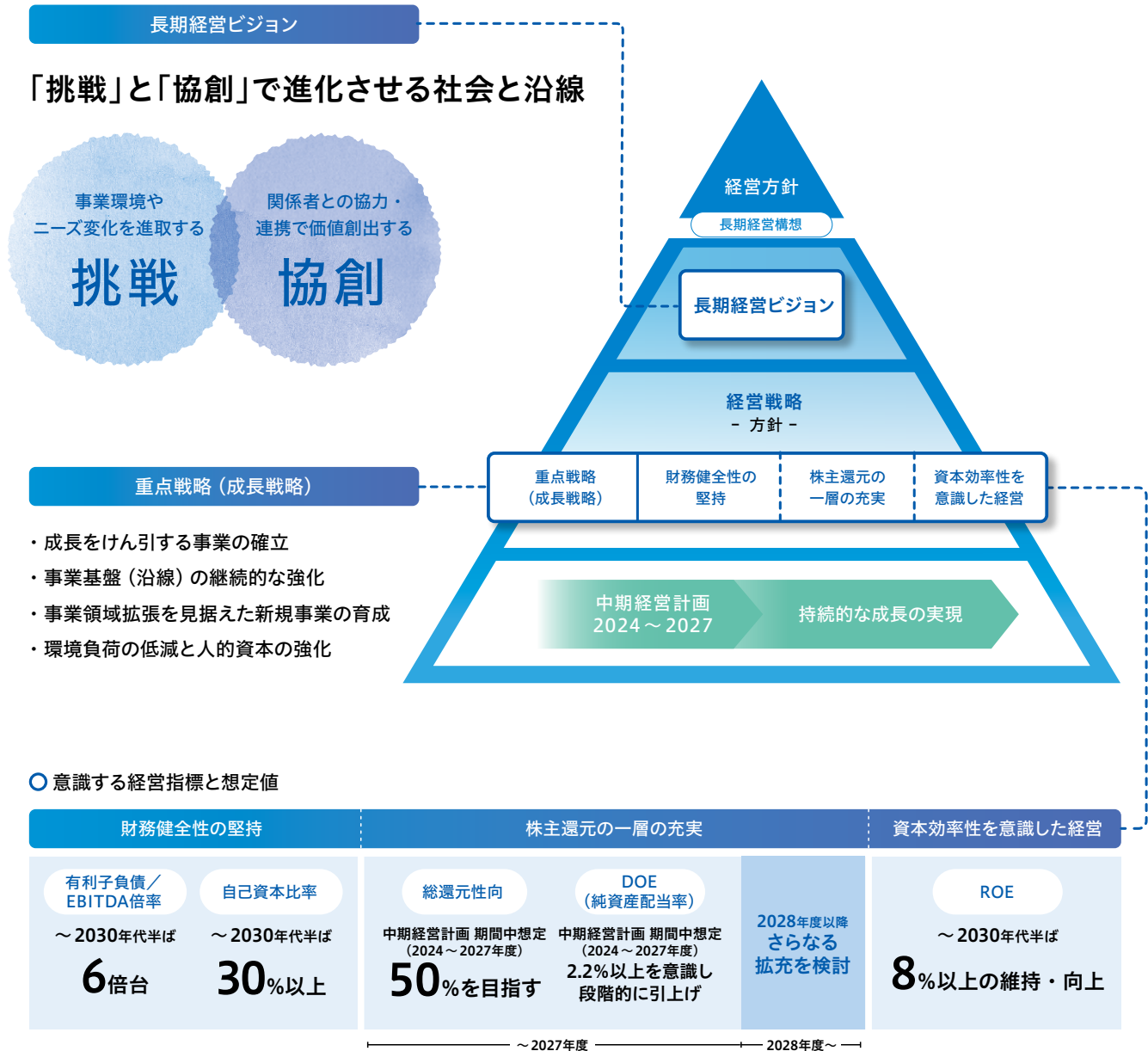


長期経営ビジョンの位置づけと基本方針

今後の事業環境は、インバウンド需要や外出需要が底堅く推移すると予測される一方、働き方の変化や価値観の多様化、デジタル技術の進展などにより、変化が不透明に、かつ速くなることに加え、東京圏でも2030年頃から予測されている人口減少により、既存の延長線上での事業展開では、グループの成長は見込めないと想定されます。

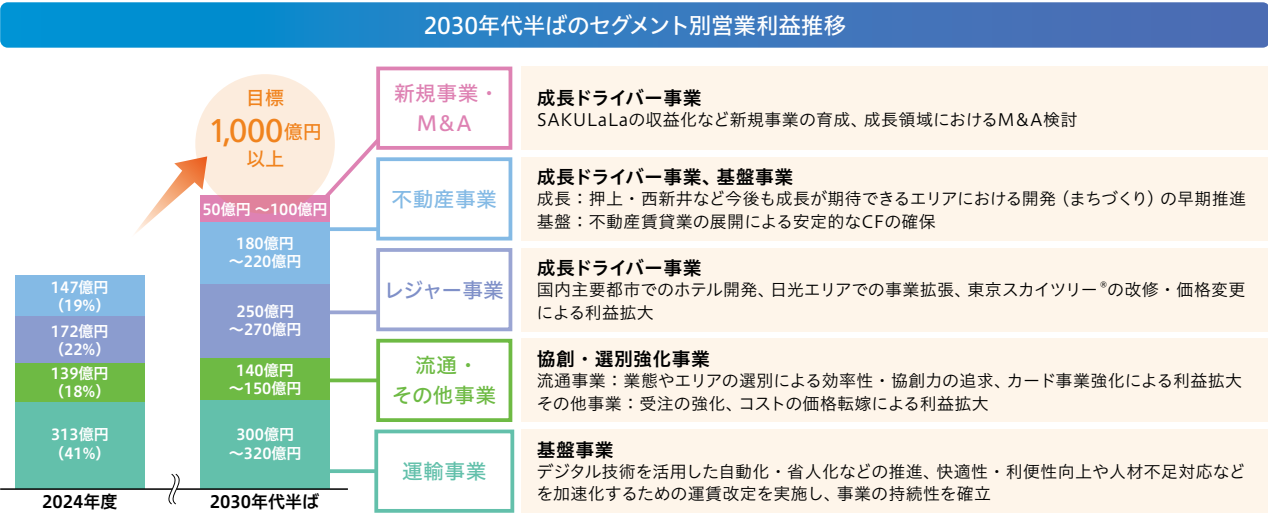
従って、東武グループにおける中長期的な経営の方向性は、事業環境やニーズの変化を進取する『挑戦』と、グループ内外を問わず関係者との協力や連携で価値を創出する『協創』によって、基盤である沿線を持続的に発展させることで、グループの成長を実現していきます。具体的には、「営業利益段階における非鉄道事業割合の増加」、「観光需要を捉えた収益力強化」、「持続的な事業運営体制の確立」を注力するポイントとして位置づけ、事業を進めていきます。

ついては、2030年代半ばにおける東武グループの目指す姿の実現に向け、長期経営ビジョンを「挑戦と協創で進化させる社会と沿線」とし、当該ビジョンに基づき事業を推進していくことで、「東武グループの持続的な成長」と「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指し、社会に不可欠な企業集団として存続していきます。



経営戦略方針を軸に長期ビジョンの実現に向けた主要プロジェクトのロードマップ

ホテルや東武グループの一大観光拠点である日光を中心とする観光事業、東京スカイツリータウン®周辺や池袋駅西口などの開発計画、東武スカイツリーラインと東京メトロ有楽町線との新たな相互直通運転など、2030年代半ばに向けて様々なプロジェクトをスケジュールどおりに進捗させることで、長期経営ビジョンに掲げる目標数値の達成を目指していきます。



ロードマップに沿った取組み

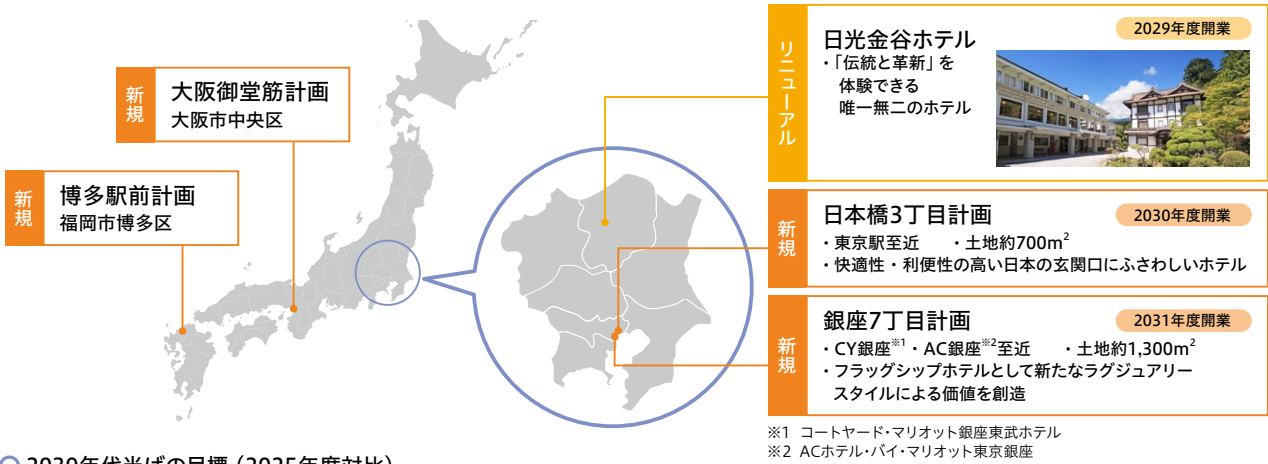
観光

収益性の高いエリアで新規ホテルに重点投資するとともに既存ホテルのバリューアップを組み合わせ、さらなる成長を実現

東武グループでは、旺盛なインバウンド需要を中心として今後も市場の成長が見込めるホテル事業を利益創出に大きく貢献できる分野と位置づけており、積極的な投資計画を策定しています。

東武グループが積み上げたホテル運営ノウハウを結集し、単価と稼働をしっかりと確保できるエリアである、東京・大阪・博多での新規開業や、現存する日本最古のリゾートホテル「日光金谷ホテル」の大規模リニューアルに向け、計画を進めています。

2030年代半ばに向け、営業利益120億円を目指す成長ドライバーとして確実に計画を進展させていきます。



○ 2030年代半ばの目標（2025年度対比）



ホテル事業を東武グループの新たな成長の柱へ

2030年代半ばに向けホテル事業を鉄道・開発に次ぐ事業の柱へと育てていくこと、これが私たちの大きな挑戦です。観光需要の高まりを成長の好機と捉え、東武グループの力強い成長ドライバーとして確立させたいと考えています。日本最古のリゾートホテル「金谷」の伝統を未来につなぐ日光金谷ホテルリニューアル計画、東京駅至近という強みを活かしインバウンド獲得を強化する日本橋3丁目計画、そして銀座における既存2ホテルとのシナジーを図る銀座7丁目計画、これらを通して利益の最大化に貢献していきます。

さらに、当社にとって初めてのエリアとなる大阪御堂筋計画や博多駅前計画も新たな挑戦です。これらのプロジェクトは私たちが培ってきた開発経験と各エリアを熟知するパートナーの知見を掛け合わせる「協創」があってこそ成しうるものです。これからも関係者の皆様と力を合わせプロジェクトを着実に前進させていきます。



執行役員
ホテル事業戦略部長
小川 聡史

まちづくり

グループシナジー効果を追求し、さらなる成長を実現する東京スカイツリータウンエリアの拡張

東京屈指の観光地「浅草」や、日本のシンボルである東京スカイツリー®のある「東京スカイツリータウン」は、国内外からそれぞれ年間3,000万人以上が訪れる一大観光エリアとなっています。また、「浅草」「押上」の両駅は、羽田と成田の両空港に直結する交通利便性にも恵まれており、今後予定されている成田空港の発着枠拡大によるインバウンドの増加など、引き続き来訪者数の増加が見込まれます。

東京スカイツリータウンについては、周辺エリアを含めたさらなる価値向上が期待される中、「とうきょうスカイツリー駅付近 高架下」「向島一丁目地区」「押上一丁目地区」の3エリアにおいて拡張計画を推進しています。

東京スカイツリータウンの東側に位置する「押上一丁目地区」においては、2026年3月に準備組合が設立されました。

東京スカイツリータウンが持つポテンシャルを最大限に引き出し、集客力をエリア拡大につなげるとともに、グループシナジーを追求することで、さらなる成長の実現に向けた「面的な拡張」を加速させていきます。

当社の開発検討エリア



エリア拡張計画

計画概要と開発ロードマップ（予定）		2025年度	2026年度	...	2028年度	2029年度	2030年度	...	2030年代半ば
とうきょうスカイツリー駅付近 高架下開発	高架化を活用し東京スカイツリータウンを拡張				高架化工事完了	順次店舗工事着工、開業			全面開業
向島一丁目	周辺地区全体の価値を高めるまちづくりラグジュアリーホテルや住宅開発などを想定	行政協議	準備組合（予定）		都市計画手続き				竣工
押上一丁目		2026年3月22日準備組合設立			都市計画手続き				竣工

投資額想定

約800億円

連結全体での利回り

6%以上を目指す

まちの可能性を拓く、戦略的まちづくりへの実践

浅草・東京スカイツリータウンエリアの開発は、東武グループの将来を左右する極めて重要な戦略プロジェクトです。私は所管部長として、このプロジェクトを「必ず結果を出すべき使命」と捉え、いかなる局面でも推進の手を緩めることなく取り組んでいます。

すみだリバーウォークや東京ミズマチの整備により新たな都市軸が立ち上がった際、都市は意志ある者が動かさなければ変わらないという事実を強く実感しました。構想を描くだけでは街は動かない。現場に立ち、関係者と向き合い、課題を突破する者だけが都市を前へ進められるのです。

現在進めている鉄道高架化を起点とした高架下空間の整備、東京ソラマチの増床、押上一丁目・向島一丁目地区の再開発は、街の価値を段階的に引き上げる戦略的連続投資です。

この地から未来の都市モデルを創出し、東武グループの持続的成長につながる価値を生み出すべく、事業を力強く推進していきます。



生活サービス創造本部
沿線価値創造統括部（企画開発担当）
部長

渡邊 武彦

池袋駅西口再開発プロジェクトの推進により当社主要拠点の池袋に加え、東上線全体をバリューアップ

池袋駅西口地区再開発の計画地は、4つの鉄道会社が入り入れ、4社合計で1日200万人以上の乗降人員、世界でも屈指の利用者数を誇る池袋駅の西口前という交通利便性の高い立地であることに加え、東京芸術劇場やグローバルリング シアターなどの文化資源に近接することから、池袋エリアの中でも伝統から最先端、ハイカルチャーからサブカルチャーまで、多様な芸術・文化を有しているエリアとなっています。

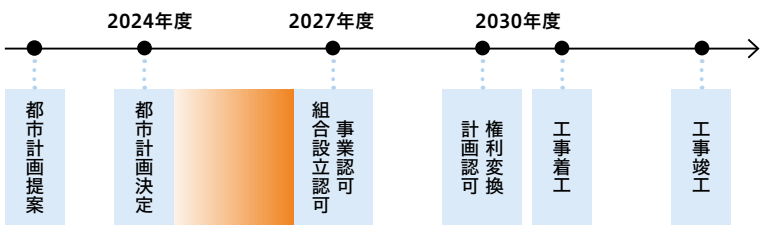
池袋駅西口地区の再開発は、東武東上線池袋駅直上の当社単独施行街区と、その西側に広がる組合施行街区で構成されており、2027年度の事業認可に向け、現在、検討を深度化しています。

池袋を起点とした東武東上線全体のバリューアップにつなげるためにも、本プロジェクトをしっかりと推進していきます。

方針

- 東武鉄道にとっての重要エリアと認識
- ウォークアブルなまちづくりの推進
- 「国際アート・カルチャー都市」として世界から人々を呼び込む都市機能の導入
- 防災対応力強化と環境負荷低減への取り組み

完成までのロードマップ



当社単独施行街区の施工予定会社を内定済み
組合施行街区と合わせ2027年度の事業認可に向け検討深度化中

計画概要



当社単独施行街区

- 駅からまちへ人々を誘導する交通結節点となる「アトリウム空間」の整備
- 東武東上線の線路上空にアート・カルチャーの活動拠点となる広場空間を創出
- 池袋駅を3面3線から3面4線化するとともに高品質な駅空間を整備

→池袋エリア内の回遊性向上と沿線内外からの人流の創出を実現



当社単独施行街区イメージ

「池袋といえば東武」へ——都市ブランド確立への挑戦

池袋駅西口再開発は、東武東上線池袋駅を含む駅ビルの建替えを担う当社単独施行街区と、駅前地権者の皆様との組合施行街区を両輪として推進する、総面積約6.1haに及ぶ都内有数の大型プロジェクトです。

再開発事業を取り巻く環境は、建設費の高騰や施工人材の不足など大きく変化していますが、当社は単独施行街区において施工会社を早期に内定し、技術協力体制を確立するなど、着実に推進基盤を構築しています。池袋駅周辺では複数の再開発プロジェクトが進められており、オフィスをはじめとする不動産市場では賃料上昇が見られ、旺盛な需要を背景に中長期的な収益成長のポテンシャルは一層高まっています。

私どもは、本再開発を単なる施設更新にとどまらず、「池袋といえば東武」と広く認知される新たな都市ブランドの確立に向けた重要な成長戦略と位置づけています。世界有数のターミナルである池袋駅を中心に、駅とまちが一体となった魅力ある都市空間を創出し、人々が集い、働き、交流する新たな拠点をつくり上げていきます。



生活サービス創造本部
池袋開発準備室長

星野 三夫

新規事業・デジタル

生体認証サービス「SAKULaLa」を鉄道・東京スカイツリー®に次ぐ東武グループ第3の社会インフラに育て、既存のエリア・事業に依らない新しい収益獲得を目指す

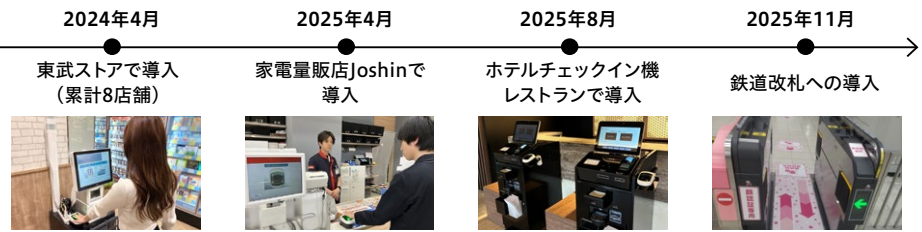
東武鉄道では株式会社日立製作所と共同で生体認証サービス「SAKULaLa」を運営しています。SAKULaLaは、個人の属性情報（氏名・生年月日や、クレジットカード・ポイント・会員証など）と生体情報（指静脈・顔）を紐づけ、指や顔をかざすだけで属性情報を呼び出し本人確認や決済などに活用できます。

プラットフォームとして共通利用できるため、導入企業は利用者の属性情報や生体情報を預かることなくサービス提供でき、利用者はSAKULaLaに一度情報を登録すれば様々な導入企業でサービス利用できます。また、生体認証は株式会社日立製作所が提供する公開型生体認証基盤（PBI[※]）に対応した「生体認証統合基盤サービス」により、高いセキュリティを実現しています。

これまで東武ストアや東武ホテルなどに展開して利用者の拡大を図ってきました。今後も様々な場面で活用できる汎用的な仕組みを構築するとともに、東武グループで先行導入して成功事例を積み上げ、東武グループ以外の企業や自治体等へ導入を加速し、利用料収入による新たな収益獲得を目指します。

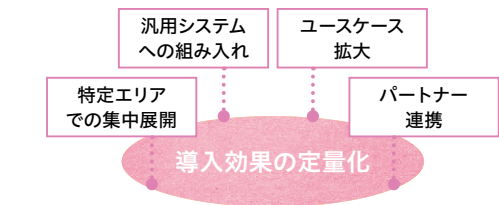
※PBI：Public Biometrics Infrastructureの略。生体情報登録時に公開鍵と秘密鍵を生成し、公開鍵のみをクラウド上に保存。生体認証の都度秘密鍵を生成して生体情報を極めて安全に保管できる技術。

これまでの主な導入実績

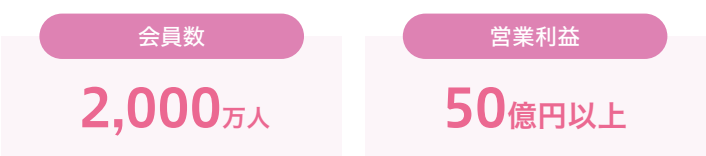


SAKULaLaを活用した顔認証改札

今後の拡大戦略



目標数値（2030年代半ば）



SAKULaLaによる社会課題解決と新たな収益事業への挑戦

「SAKULaLa」は、個人の生体情報とIDを保管する次世代の社会インフラとして、デジタル格差や労働力不足といった社会課題の解決を目指し、日立製作所と協創しながら挑戦しているプロジェクトです。当社は、鉄道と東京スカイツリー（電波塔）という社会インフラを運営しており、デジタル化が進む社会において新たなインフラ創出に取り組む意義があると考えています。登録者の生体情報は、日立製作所の特許技術であるPBIにより保管することで高い安全性を実現し、ご利用者・加盟店双方が安心して利用できます。また、「SAKULaLa」は、生体認証方式を複数選択でき、一度登録すればすべての加盟店で利用可能という優位性も有しています。2026年5月からは鉄道の自動改札機での利用が始まり、高い評価をいただいています。今後も展開スピードを加速させ、2030年代半ばに営業利益50億円以上を目指し、当社の新たな収益事業として育成していきます。「SAKULaLa」の成長にぜひご期待ください。



執行役員
デジタルプラットフォーム事業部長
石橋 大輔

鉄道

持続的に鉄道サービスを提供していくため、自動運転の実現を目指す

東武鉄道では、少子高齢化や労働人口減少が進む中でも、安全で利便性の高い輸送サービスを持続的に提供するため、これまで自動運転に関する様々な検証を進めてきました。2027年から東武亀戸・大師線向けの新型車両として1000系を導入し、2028年度以降、大師線における自動運転の本格検証を開始します。1000系は東武鉄道が掲げる長期経営ビジョン「挑戦と協創で進化させる社会と沿線」に基づき、自動運転という近未来への目標に挑戦していく姿勢を表現するため、車両コンセプトを「SMART & GATEWAY ～未来に向けた入口～」としました。エクステリアには、自然界で最も安定した形状とされる六角形をモチーフに採用し、先進性を追求しつつも安全を最優先する東武鉄道の姿勢を視覚的にも示す造形とし、安心して乗れる車両であることを表現しています。また、大師線における自動運転の実現に向け、これまでの検証結果を踏まえ、今後の本格的な検証に必要となる自動運転に対応した保安装置や各種センサなどを搭載します。今後も東武鉄道は、安全性とサービスを維持しつつ自動運転の実現に向けた検証を着実に進めることで、持続可能で魅力ある鉄道の実現を目指していきます。

亀戸・大師線 新型自動運転対応車両「1000系」概要

1. 車両形式名 1000系
2. 導入両数(予定) 6編成12両
3. 導入路線 亀戸線・大師線
※施設モニタリング装置を搭載する一部の編成については、本線全線を運行予定
4. 導入時期 2027年以降 順次



新型車両1000系 エクステリア（イメージ）

持続的な事業運営体制の確立に向けた設備

- ①自動運転の実現に向けた設備の搭載
自動運転に対応した保安装置や障害物衝突検知装置、脱線検知装置、前方障害物検知装置を搭載し、自動運転の実現に向けた検証を推進します。
- ②施設モニタリング装置（みまモニ）の搭載
一部編成には、施設モニタリング装置（みまモニ）を搭載し、営業走行時などに施設状態を常時検測しながら、精緻に把握・管理することで安全性・効率性を向上します。



新型車両1000系 インテリア（イメージ）

安全を基盤とした自動運転の実装と展開

2028年度以降の自動運転本格検証に向け、当社は部門横断のプロジェクトチームを立ち上げ、研究開発と設備投資を加速しています。東武大師線では一部編成に施設モニタリング装置（みまモニ）を搭載し、線路や設備の状態を常時監視しながら自動運転を実施するとともに、踏切の模擬装置や車両前方障害物検知装置を用いた安全性・運転オペレーションの検証を進めていきます。こうした取り組みにより、安全と安定輸送を前提とした次世代の運行モデルを確立し、大師線以外の路線にも自動運転を展開することを目指します。



執行役員
鉄道事業本部 技術統括部長
高木 紀幸



取締役専務執行役員
(財務担当役員)
横田 芳美

2025年度の振り返りと2026年度業績の見通し

2024年度にスタートした「東武グループ中期経営計画2024～2027」(以下、現中計)は、前半の2年間を終えました。この2年間で、資本政策・財務戦略の基本的な考え方を整理し、事業環境や業績の進捗を踏まえて、目標やキャッシュアロケーションを見直してきました。2025年4月には、長期経営ビジョンの数値目標について、ROE、営業利益、総還元性向に関する目標を引き上げるとともに、DOEと自己資本比率を新たな目標として設定しました。さらに、2026年5月には、総還元性向の目標とキャッシュアロケーションを見直しました。

2025年度は、鉄道需要が堅調に推移したほか、ホテル業では高稼働・高単価が継続し、スカイツリータウン業も好調に推移しました。その結果、営業収益は前年度を上回る6,554億円となりました。

一方、営業利益は、鉄道業における修繕費などの維持管理費用や人件費の増加、新東武カードの発行に伴う一時的な費用などにより、前年度を下回る718億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の縮減に伴う売却益などにより556億円となり、3期連続で過去最高を更新しました。

セグメント別では、運輸事業は鉄道業における費用増加などにより減益となりました。一方、レジャー事業は、旅行業が大阪・関西万博関連需要や企業需要を取り込んだことに加え、ホテル業の高稼働・高単価が寄与し、増収増益となりました。不動産事業もスカイツリータウン業や賃貸業が好調に推移し、増益となりました。

2026年度においては、鉄道業やホテル業が引き続き堅調に推移するほか、東京スカイツリー®における変動価格制の導入効果などにより、営業収益は6,730億円を計画しています。営業利益は、鉄道業における設備投資の進捗に伴う減価償却費の増加を見込む一方、新東武カードの発行に伴う一時的な費用がなくなることから、720億円を計画しています。親会社株主に帰属する当期純利益については、政策保有株式の縮減に伴う売却益などにより、4期連続で過去最高を更新する計画です。

今後もインバウンド需要の拡大が期待される一方、人件費や物価の上昇に加え、運輸事業では安全・安定輸送を支える設備更新や、省エネルギー・省力化に向けた投資が続きます。こうした事業環境のもと、現中計後半では、堅調な需要を持続的な利益とキャッシュ・フローの成長につなげ、収益力と資本効率を一段と高めていきます。



2025年度実績及び2026年度計画						
		2025年度実績			2026年度計画 ^{※2}	
			前期比	計画比 ^{※1}		前期比
営業収益	(億円)	6,554	+3.8%	+0.4%	6,730	+2.7%
営業利益	(億円)	718	▲3.7%	+2.7%	720	+0.2%
経常利益	(億円)	688	▲5.3%	+4.3%	635	▲7.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	556	+8.4%	+7.0%	560	+0.7%
ROE	(%)	9.5%	+0.1P	+0.5P	8.9%	▲0.6P
有利子負債／EBITDA	(倍)	6.2	+0.1P	▲0.2P	6.1	▲0.1P

※1 2026年2月4日公表の計画値との比較です。
※2 2026年4月30日公表の計画値です。

資本コストを意識し、収益力と資本効率を高める

2025年度のROEは9.5%となり、中長期の目標である8%以上を上回る水準で着地しました。一方、2025年度末におけるPBRは依然として1倍を下回っています。その一因は、ROEの持続性や将来の利益成長、成長投資の収益化について、いまだ市場から十分な信認を得られていない点にあると認識しています。

企業価値を持続的に高めるためには、ROEが株主資本

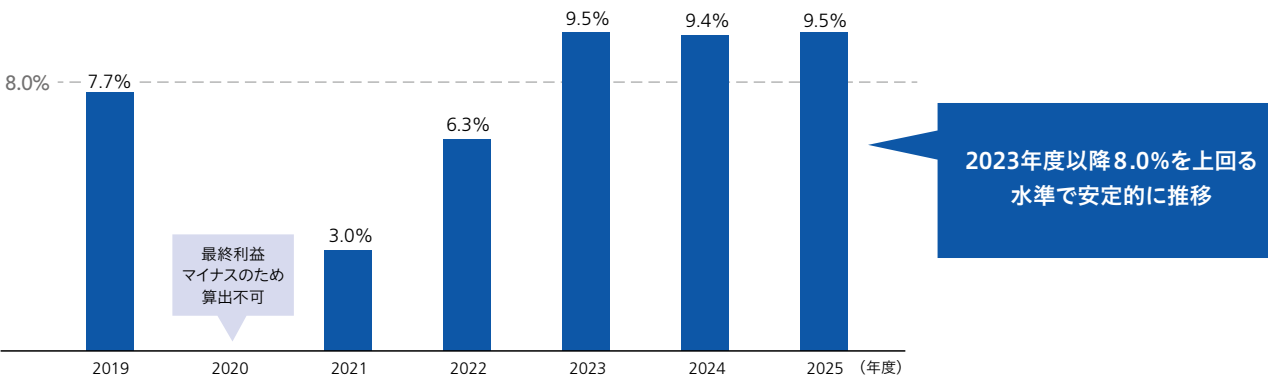


コストを持続的に上回ることに加え、成長投資を着実に利益とキャッシュ・フローにつなげる必要があります。中長期目標であるROE8%以上を安定的に維持したうえで、事業利益の成長を通じて、ROEのさらなる向上を図っていきます。

成長投資については、案件ごとに、資本コストを上回る収益性、投資回収の見通し、当社グループの成長戦略との整合性を検証したうえで、投資判断を行います。投資の実行から収益化までには一定の期間を要するため、投資後も案件ごとのKPI（重要業績評価指標）達成状況とキャッシュ・フローの創出状況を継続的に確認します。進捗が計画を下回る場合には必要な見直しを行い、投資を収益力とキャッシュ創出力の向上に着実につなげていきます。

また、さらなる資本効率向上に向けて、政策保有株式の縮減に加え、保有資産についても、事業環境や資産価値、収益性の変化を踏まえ、事業上の役割とキャッシュ創出力を継続的に検証し、資産の有効活用や入替えを進めていきます。

ROEの推移



成長投資を支える財務基盤と財務規律

成長戦略を継続して実行するためには、必要な資金を安定的に確保できる財務基盤が欠かせません。当社グループでは、2030年代半ばまで、有利子負債／EBITDA倍率6倍台、自己資本比率30%以上を維持することを目標にしています。

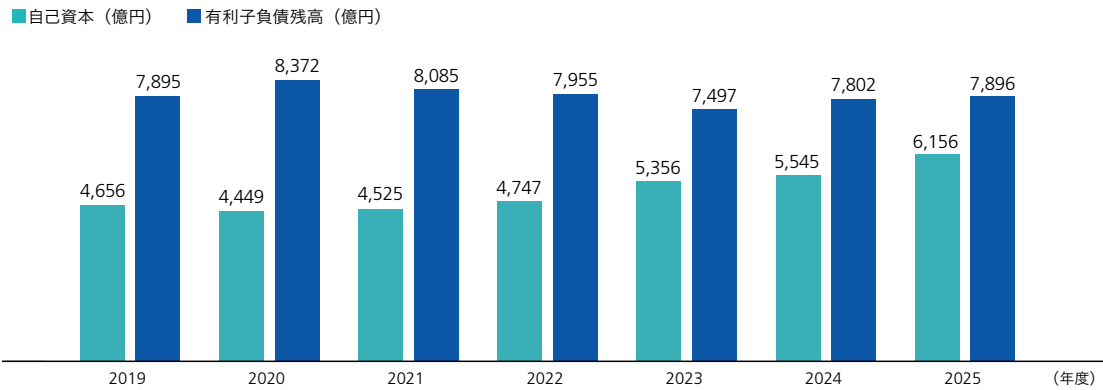
2025年度実績では、有利子負債／EBITDA倍率6.2倍、自己資本比率33%となりました。また、2026年度計画においても、有利子負債／EBITDA倍率は6.1倍を見込んでいます。これらの指標を、必要な成長投資を継続しながら財務健全性を維持するための財務規律の目安と位置づけています。

足元の金利上昇による支払利息の増加については、重要な課題と認識しています。資金調達については、長期・固定金利を基本とすることで金利変動リスクを抑制すると

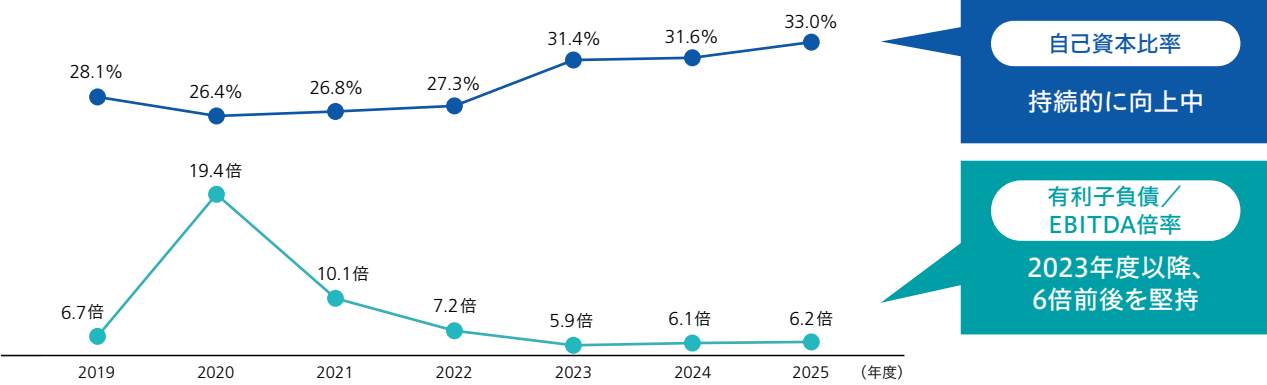
ともに、格付けA格水準を意識した財務運営を継続し、安定的な資金調達力を維持していきます。

現中計後半においても、観光、まちづくり、新規事業などの成長領域に積極的な投資を行っていきます。これらに必要な資金は、営業キャッシュ・フローや資産入替えによる資金を基本とし、借入金を適切に組み合わせて確保します。借入については、前述の財務指標の水準を踏まえつつ、投資の収益化までの期間や、将来のキャッシュ・フローと金利負担のバランスを見極め、その規模と時期を判断します。こうした財務規律のもと、現中計の成長投資に必要な資金を確保するとともに、その先の成長機会と資金需要も視野に入れ、財務余力を維持していきます。

自己資本及び有利子負債残高の推移



自己資本比率及び有利子負債／EBITDA倍率の推移



成長投資、財務健全性、株主還元のバランスを踏まえたキャッシュアロケーションの更新

成長投資、財務健全性、株主還元のバランスを考慮し、現中計期間4年を対象とするキャッシュアロケーションを策定しています。2026年5月には、業績の進捗や投資計画の具体化、事業環境の変化を受け、内容を更新しました。

更新後のキャッシュアロケーションの原資は、営業キャッシュ・フロー4,300億円程度、資産入替えによる資金650億円程度、借入金950億円程度の合計5,900億円です。借入金は前回計画から400～500億円程度増加しますが、前述の財務規律の範囲内で管理していきます。これを、重点戦略投資3,150億円程度、維持更新投資1,750億円程度、株主還元1,000億円程度に配分する計画です。

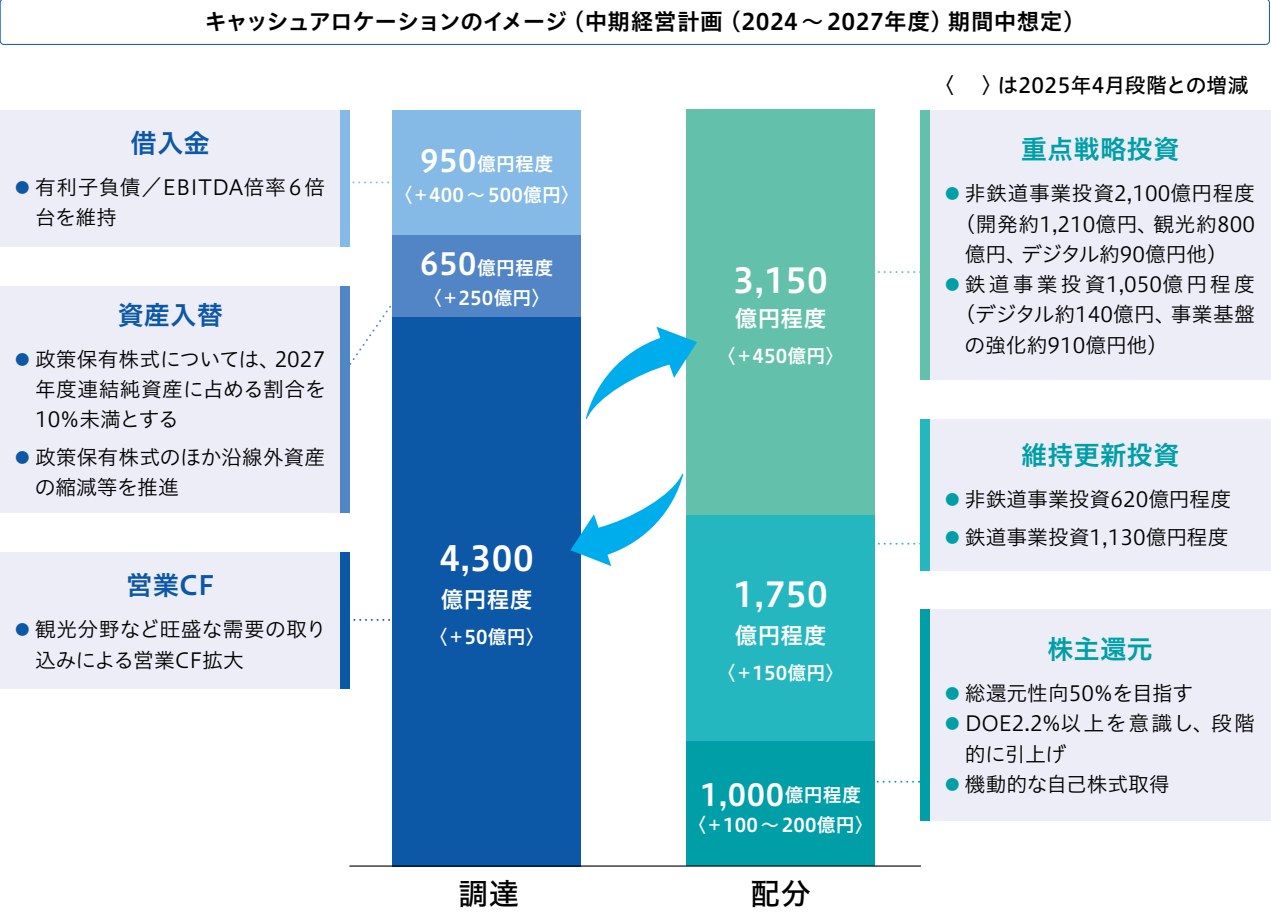
重点戦略投資については、前回計画から約450億円増額しました。まちづくりや沿線価値向上に向けた開発投資、ホテルを中心とした観光投資、デジタル分野の新規事業（SUKULaLaなど）への投資を積み増すとともに、自動運

転、新型車両、ホーム柵整備など、輸送事業の基盤強化に向けた投資も拡充していきます。これらの投資を通じて、既存事業の基盤強化と成長領域の拡大を両立し、グループ全体の収益基盤を強化していきます。

維持更新投資については、前回計画から150億円程度増額し、安全・安定輸送や施設の維持に必要な投資として、1,750億円程度を配分します。

株主還元については、前回計画から100～200億円程度増額し、現時点で1,000億円程度を計画しています。

今回示したキャッシュアロケーションは、現時点の業績見通しや投資計画に基づくものであり、今後も、業績やキャッシュ・フロー、成長投資の進捗、財務状況などを踏まえ、必要に応じて見直していきます。



安定的・継続的な配当を軸に、現中計期間累計で総還元性向50%を目指す

株主還を一層充実させるため、現中計期間累計の総還元性向について、従来の「40%以上」から「50%を目指す」方針に見直しました。

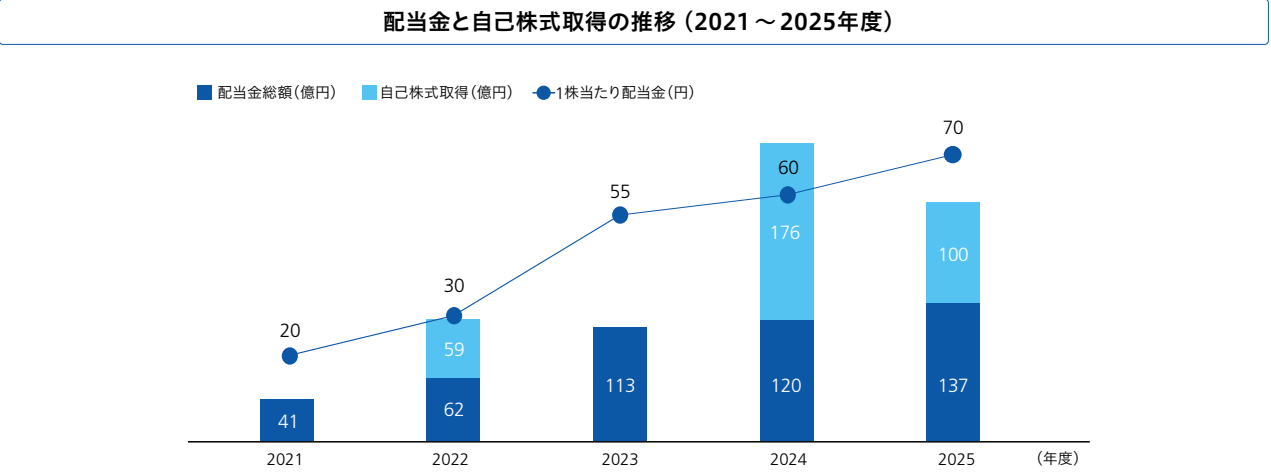
配当については、安定性と継続性を重視し、DOE2.2%以上を一つの目安としています。2026年度は、1株あたり配当金を前年度の70円から75円へ5円増配し、5年連続の増配を予定しています。今後も、利益及びキャッシュ・フローの状況、財務状況や投資計画を踏まえ、安定的・継続的な配当を行っていきます。

自己株式取得については、投資機会、利益及びキャッシュ・フローの状況、株価水準、財務健全性などを総合的に勘案し、機動的に判断していきます。安定的・継続的な配当を基本としつつ、自己株式取得を適切に組み合わせ、株主還元の充実を図ります。

株主・投資家の皆様から信頼を得るためには、株主還

元の充実に加え、成長戦略や資本政策の考え方と、その進捗をわかりやすくお伝えすることも重要です。2025年度は、経営トップ自らが参加する機関投資家とのスモールミーティングを実施するなど、対話機会の拡充に取り組みました。2026年度は、こうした取組みをさらに充実させるとともに、四半期決算ごとの説明会、海外IR、開示資料の充実などに取り組んでいきます。

引き続き、株主・投資家の皆様との対話を重ね、市場からの評価や関心事項を的確に把握し、必要に応じて経営や情報開示に反映するとともに、資本政策の進捗や成果、今後の課題をわかりやすく発信していきます。今後も、財務健全性を維持しながら、成長投資と株主還元への適切な資本配分を進め、収益力と資本効率を高めることで、持続的な企業価値向上を図っていきます。



事業一覧

事業		営業収益／利益構成比		事業内容		主なグループ会社		業績推移	
運輸事業 	33.0% 36.9% 営業収益 営業利益	運輸事業は、鉄道業、バス・タクシー業、貨物運送業などで構成され、輸送の安全を第一に、きめ細かな行き届いたサービスの提供と、ワンランク上の物流サービスを展開しています。	東武鉄道 朝日自動車 東武バス 東武運輸 東武デリバリー	営業収益 (百万円) 173,264 189,189 208,335 216,054 218,646 20212022202320242025 (年度) 営業利益／営業利益率 (百万円／％) 11,759 19,381 28,478 31,285 27,644 6.8 10.2 13.7 14.5 12.6 20212022202320242025 (年度) 営業利益 営業利益率					
レジャー事業 	28.8% 24.6% 営業収益 営業利益	レジャー事業は、旅行、ホテル、遊園地・テーマパーク、スキー、ゴルフ、スポーツクラブ、ロープウェイ、遊覧船などの各種レジャー事業で構成され、お客様の非日常を盛り上げる多様なニーズにお応えしています。	東武鉄道 東武興業 東武トップツアーズ 東武ホテルマネジメント 東武タワースカイツリー	営業収益 (百万円) 108,311 188,354 184,761 175,563 189,584 20212022202320242025 (年度) 営業利益／営業利益率 (百万円／％) ▲1,182 19,470 19,425 17,242 18,446 ▲1.1 10.3 10.5 9.8 9.7 20212022202320242025 (年度) 営業利益 営業利益率					
不動産事業 	7.0% 21.2% 営業収益 営業利益	不動産事業は、不動産分譲・賃貸・仲介、建物・施設管理事業などで構成され、良質な不動産の提供や不動産・財産の最適活用コンサルティング、「東京ソラマチ」の商業運営などを行っています。	東武鉄道 東武不動産 東武タウンソラマチ	営業収益 (百万円) 62,203 60,915 62,975 59,921 59,075 20212022202320242025 (年度) 営業利益／営業利益率 (百万円／％) 15,559 13,681 17,043 14,745 15,892 25.0 22.5 27.1 24.6 26.9 20212022202320242025 (年度) 営業利益 営業利益率					
流通事業 	25.2% 8.0% 営業収益 営業利益	流通事業は、百貨店業、ストア業などで構成されており、ターミナル駅の特性を活かした都市型百貨店を展開するとともに、東武ストアでは「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し、店舗価値向上を図っています。	東武百貨店 東武宇都宮百貨店 東武ストア 東武マーケティング 東武商事	営業収益 (百万円) 136,640 163,438 165,970 172,641 176,135 20212022202320242025 (年度) 営業利益／営業利益率 (百万円／％) ▲3,976 2,602 5,031 7,558 6,004 ▲2.9 1.6 3.0 4.4 3.4 20212022202320242025 (年度) 営業利益 営業利益率					
その他事業 	6.0% 9.3% 営業収益 営業利益	その他事業は、建設、施設設備管理、建材供給、熱供給事業などで構成され、グループ各社が連携しながら、安心して住み続けられるまちづくりに貢献しています。	東武建設 東武谷内田建設 東武ビルマネジメント	営業収益 (百万円) 89,497 81,902 91,873 87,290 92,645 20212022202320242025 (年度) 営業利益／営業利益率 (百万円／％) 3,526 2,646 5,951 6,339 6,955 3.9 3.2 6.5 7.3 7.5 20212022202320242025 (年度) 営業利益 営業利益率					

「当社におけるTOBU POINTを含むグループ事業関連費用の会計処理の変更」により、2023年度につきましては遡及適用後の数値を記載しています。

運輸事業



事業概要

運輸事業は、東武鉄道のほか東武バス、朝日自動車、東武運輸、東武デリバリーなどで構成され、鉄道、バス、タクシー、貨物輸送、アーカイブ事業などを営んでいます。

鉄道業における東武鉄道の鉄道路線網は、東京、千葉、埼玉、栃木、群馬の1都4県にわたっています。浅草を起点として埼玉県東部、栃木県、群馬県、千葉県に広がる本線は東武スカイツリーライン・伊勢崎線、日光線、及び東武アーバンパークライン（野田線）の3つの幹線とその支線から成り、通勤・通学輸送を主とする東武スカイツリーライン（伊勢崎線南部）と東武アーバンパークライン（野田線）、また、観光、ビジネス輸送を主とする日光線と伊勢崎線北部に大別されます。池袋を起点として埼玉県西部に伸びている東上線は、沿線の開発が進み、主に通勤・通学輸送の使命を担っています。

バス・タクシー業のうち、バスについては、輸送の安全を第一に東武バス及び朝日自動車の2社による統括のもと、路線バス、高速バス、地域コミュニティバスのほか、観光や企業・学校などの需要に合わせた貸切バスを運行し、輸送サービスを提供しています。タクシーについては、個々の需要に応じたきめ細かなサービスを提供しています。

貨物運送業では、東武運輸グループによる一体運営にて、貨物の輸送・配送はもとより、保管・物流加工・工場内請負をトータルに手がけ、荷主様のご要望にお応えし提案できる物流サービスを展開しています。事業所は、関東を中心に静岡、名古屋、大阪をカバーすることで、荷主様の信頼のうえに成り立つ物流サービスを展開しています。また、東武デリバリーでは、情報資産の保管管理を行うアーカイブ事業をはじめ、フィットネスマシンなどの専門輸送事業や個人向けクローゼットなどクオリティが求められる物流を担っています。

2025年度の取組みと成果

鉄道業において、東武鉄道では、利便性向上と特急列車の需要増に対応するため東武スカイツリーライン・日光線などでダイヤ改正を実施しました。また、引き続き好評をいただいている「スペーシア X」をはじめとした特急列車の臨時運行により、お客様の乗車機会拡大と日光・鬼怒川及び両毛エリアへの誘客を図りました。このほか、沿線自治体と連携した列車運行や、沿線スポーツチームとのコラボレーション企画により、地域の魅力創出・発信を図りました。

さらに、持続的な輸送サービスの確立に向けて東武スカイツリーライン緩行線（北千住～北越谷間の普通列車）でワンマン運転を開始したほか、東武宇都宮線で生体認証サービス「SAKULaLa（サクララ）」を活用した顔認証改札を導入しました。安全面では、高架化工事を推進し、東武スカイツリーラインにおいて、とうきょうスカイツリー駅付近で下りホームを、春日部駅付近で下り仮線・仮ホームの使用を開始しました。また、ホーム上の安全対策としてホーム柵の整備を着実に進めました。

バス・タクシー業において、東武バスセントラルなどでは、路線バスの運賃改定を実施したほか、柏の葉地域で自動運転レベル4の認可を取得して運行を開始しました。また、廃食油由来のバイオ燃料を東武バス日光の全車両へ導入したほか、奥日光では大型EVバスの自動運転実証実験を行い、次世代交通と環境負荷低減を推進しました。



バイオ燃料バス（東武バス日光）



アルファード・ハイブリッドタクシー（日光交通）



埼玉東物流センター支店（東武運輸）

TOPICS

東京メトロ有楽町線延伸区間・東武スカイツリーライン相互直通運転へ

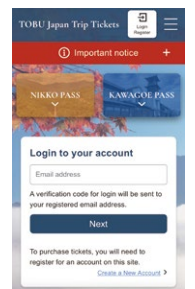
東京地下鉄株式会社と東武鉄道は、東京メトロ有楽町線延伸区間（豊洲・住吉間）と東武スカイツリーラインが相互直通運転することについて基本合意しました。この直通運転により、国際競争力強化の拠点とされ、豊洲市場などの観光拠点も擁する臨海部から、東京スカイツリー®のある押上を経て、東武スカイツリーライン・伊勢崎線・日光線が直通でつながり、臨海副都心と東京・埼玉東部のアクセス性が飛躍的に向上します。所要時間の短縮や乗換回数の減少など、交通利便性・速達性を向上することにより、両社沿線地域の魅力的なまちづくりや東京圏の国際競争力の強化に貢献するとともに、新たな鉄道需要を開拓していきます。



インバウンド向け直営チケットサイトオープン

2025年6月から、「スペーシア X」をはじめとする特急券や「SL大樹」の座席指定券、日光・鬼怒川エリアや川越エリアのフリーパスが購入できるインバウンド向け直営チケットサイト「TOBU Japan Trip Tickets」ウェブサイトを開業しました。本サイトのサービス開始によりチケットのデジタル化を促進することで、旅行当日はスマートフォン一つで、鉄道・バスをスムーズにご利用いただける環境を整備しています。

⑤ 詳細はこちらをご覧ください。「TOBU Japan Trip Tickets」ウェブサイト
tobu-japantrip-tickets.com



「TOBU Japan Trip Tickets」ウェブサイト

ポイント還元による小児運賃実質無料

2026年1月から、東武沿線にお住まいのお子様やそのご家族に、暮らしやお出かけをより楽しんでいただくことを目指し、小児運賃を実質無料にしました。これは、東武グループの共通ポイントアプリ「TOBU POINTアプリ」内において「親子登録」をしていただくことで、東武線内の小児運賃や定期券の全額について「TOBU POINT」で運賃相当額を付与し、実質無料にご利用いただける仕組みです。



廃食油由来のバイオ燃料バス本格運行

東武バス日光では、環境省の脱炭素先行地域に選定された奥日光エリアを走行する、中禅寺温泉・湯元温泉行きのバスをはじめとした日光営業所管内の路線において、2025年8月から、環境負荷の少ない廃食油由来のバイオ燃料バスの本格運行を開始しました。また、本格運行にあたり、日光営業所敷地内に、廃食油からバイオディーゼル燃料混合軽油「B5」を精製するプラントを新たに建造し、バイオ燃料バスの本格運行に合わせ、順次稼働を開始しました。栃木県内の東武グループ各施設で生じる廃食油を用いて、バイオ燃料プラントにて精製する仕組みを構築し、エネルギーの地産地消サイクルを実現しました。

Employee Messages



東武バスセントラル
運輸統括部 イースト業務課
蒲澤 和浩

運転士不足を見据えた自動運転バス導入への挑戦

運転士不足の深刻化を見据え、当社は自動運転バス（レベル4）の実証実験に参画し、新たな運行技術の検証を進めています。産官学連携のもとで得られた知見を活用し、運行ダイヤの最適化や人的リソースの効率的な配置による路線網の維持・継続を目指すとともに、地域交通インフラの持続可能な発展に貢献していきます。

レジャー事業



事業概要

レジャー事業は、東武タワースカイツリー、東武ホテルマネジメント、東武トップツアーズ、東武興業などで構成され、東京スカイツリー®、ホテル、旅行、スポーツクラブ、遊園地・テーマパーク、スキー、ゴルフ、ロープウェイ、遊覧船などの各事業を営んでいます。

東京スカイツリーは電波塔として、人々の生活を支える社会インフラ機能を果たし続けるとともに、展望施設として観光面では国内外からのご期待にしっかりと応えできるよう「安全・安心」を第一に考えた盤石な運営体制でお客様をお迎えし、「世界一愛されるタワー」を目指しています。

ホテル業では、国内外における観光やビジネスなどの需要に応えるべく、宿泊や料理などの高品質なサービスを通して、お客様から選ばれるホテルを追求しています。現在は沿線内外を問わず高需要かつ高単価が見込める国内主要都市を中心に、立地や伝統を活かした新規ホテルの開発及び既存ホテルのリニューアルを進めています。今後も、消費者ニーズを捉えたホテルでの体験価値向上に努めていくほか、周辺における観光資源を活かすなど、地域と連携しながら収益増大及びエリアの活性化に貢献していきます。

東武トップツアーズは従来の旅行業の枠を超え、新たなビジネスフィールドへ積極的に挑戦し続けています。長年にわたり培った旅行業のノウハウを活かして様々なサービスを提供することで、企業と社会の持続的成長を両立するサイクルを実現していきます。

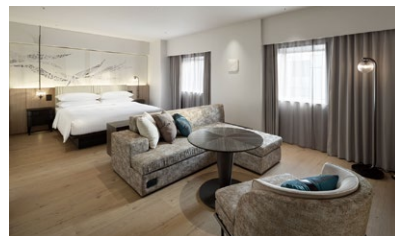
東武スポーツは、1984年の創業以来、埼玉県や千葉県の一駅近エリアを中心に、総合クラブ（プール・マシニング・スタジオ等）を展開しています。「健康と楽しさ」を掲げ、水泳大会やダンス発表会などのイベントを通じて地域コミュニティの活性化や小学校の水泳指導受託など、自治体と連携して教育課題解決を図るとともに健康増進にも貢献しています。

東武ワールドスクウェアは、「世界の遺跡と建築文化を守ろう」をテーマに、1993年4月に開園しました。世界文化遺産に登録されている47物件を含め、合計102点の有名建築物を25分の1スケールで精巧に再現しています。

東武動物公園は、東武鉄道創立80周年記念事業として、1981年3月に開園しました。約53haの土地に動物園・遊園地・プール・会員制乗馬クラブを有する広大なレジャー施設です。

東武興業などはゴルフ場を経営しており、現在、栃木県内に3カ所、群馬県内に2カ所、埼玉県内に1カ所、北海道に1カ所あります。

また、日光東照宮をはじめとする世界遺産や温泉を有する日光・鬼怒川エリアにおいて、東武グループでは、ホテル、テーマパーク、スキー場、ロープウェイ、遊覧船など様々な施設を有し、国際観光地へとさらに進化させるべく、地域と共に様々な施策を展開しています。



コートヤード・マリオット銀座東武ホテル

2025年度 の 取組みと成果

スカイツリー業において、「東京スカイツリー」では、営業時間の拡大、人気コンテンツとのコラボレーションイベント及び1階のイベントスペース「SKYTREE SPACE」にて、体験型イベントを誘致したほか、積極的な海外プロモーションにより訪日外国人観光客を集客するなど入場者数の増加に努め、増収を図りました。

ホテル業において、東武鉄道及び東武ホテルマネジメントでは、インバウンド需要と円安基調を背景に、都内を中心に稼働率と客室単価の向上を図りました。また「ザ・リッツ・カールトン日光」では、車窓より四季のいろは坂を望み、快適に移動を楽しめる専用シャトルバスを導入し、増収に努めました。

旅行業において、東武トップツアーズでは、「大阪・関西万博」において、来場者の安全かつ円滑な輸送を実現するため、パーク&ライド事業をはじめとした交通運営本部の受託及び入場券販売を実施したほか、インバウンド市場の拡大を背景にクルーズ事業を展開するなど、増収に努めました。

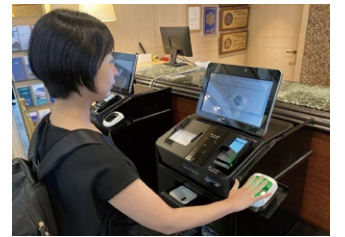


TOPICS

SAKU LaLaを活用したホテルセルフチェックイン機を導入

ホテル業界では、インバウンドをはじめ宿泊需要が高まっている一方で、労働力不足が課題となっています。その対策として、東武ホテルマネジメントでは生体認証サービス「SAKU LaLa」と連動した新しいセルフチェックイン機の導入を進めています。

新しいセルフチェックイン機では、SAKU LaLaに登録済みのお客様は予約者名等の情報を入力することなく、指をかざすだけでチェックイン手続きを行うことができます。これにより、機器操作に不慣れな方や荷物の多い方の利便性を確保しつつ、フロント係員の省力化も実現しました。さらに、省力化した係員の時間を接客に充てることができ、よりきめ細かな案内を行うことで、お客様の利便性確保、省力化だけでなく、質の高いサービス提供にもつながっています。



指静脈認証でのホテルチェックイン

大阪・関西万博での輸送関係業務を受託

東武トップツアーズは、株式会社阪急交通社と共に「東武トップツアーズ 阪急交通社 共同企業体」として、「堺会場外（パーク&ライド）駐車場シャトルバス運行业務」「尼崎会場外（パーク&ライド）駐車場シャトルバス運行业務」及び「来場者輸送に係る交通運営本部体制運營業務」を担い、万博開催に向けて早い段階から輸送計画の検討に参画しました。予想される大規模な輸送需要に対応するため、輸送体制の構築や運行管理の高度化に取り組むとともに、開催期間中は来場者の安全で円滑な移動を確保すべく、体制強化と運行管理の徹底に努めました。



シャトルバス運行业務

東京スカイツリー 変動価格制導入、ダイレクトイン開始

東京スカイツリーは、「天望デッキ券」及び「天望デッキ+天望回廊セット券」の展望台入場券について、抜本的に料金体系を見直し、2026年4月入場分から、個人入場券には変動価格制を導入しました。これにより、繁閑で差がある入場者数の平準化を図り、混雑緩和につなげ、より快適に展望台で過ごしていただける環境を整えました。

また、これまでは、発行された引換用二次元コードを用いてチケットカウンターで紙の入場券を受け取り、入場ゲートにかざして入場いただいていたましたが、2026年4月から、スマートフォンなどに表示された二次元コードで、ダイレクトに入場いただけるようになりました。



©TOKYO-SKYTREE



新たな入場ゲート

アムールヒョウとジャガー展示場リニューアル

東武動物公園では、2026年3月に、野生での行動を自然に引き出す新施設としてアムールヒョウとジャガーの展示場をリニューアルオープンしました。アムールヒョウとジャガーの展示施設は2階建て構造となり、木登りや獲物を狙うといった本来の野生行動をより間近で観察できるようになりました。また、キャットワールドは「夜を支配するネコたちーRulers of the nightー」をコンセプトに、夜行性ならではの動きを体感できる夜間特化エリアとして、スモークの演出やライティングの演出が新たに導入されました。



アムールヒョウ・ジャガー舎

Employee Messages



東武レジャー企画
業務部
熊谷 英樹

園の魅力を活かした特別なグランピング体験の創出

当初よりグランピング施設は当園との親和性が高いと考え、当園にしかできない体験価値を宿泊者に提供するため、グランピング施設と協創しながら検討を重ねてきました。今回実現した「アドベンチャー・ナイト」「サバンナテラス・モーニング」に続き、今後も当園の魅力を活かしたアクティビティを創出し、特別なグランピング体験に貢献していきます。

不動産事業



事業概要

不動産事業は、東武鉄道のほか、東武不動産、東武タウンソラマチなどで構成され、不動産仲介、建物・施設管理事業などを営んでいます。

東武鉄道では、沿線価値を向上させ多様化するお客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応するとともに、暮らしに密着した良質なサービスを創造し、暮らしやすく訪れたいまちづくりを目指しています。

賃貸業は、百貨店・ストア・駅ビルなどの商業施設、オフィス、マンション、ホテル・スポーツクラブなどのレジャー施設、倉庫などの業務施設など、多様な用途の建物を建設、保有、賃貸、運営して沿線を中心とした地域の皆様の暮らしの豊かさを提案するとともに、東武グループの事業展開をアセット面から支えています。

分譲業は、東武鉄道沿線における定住人口増加を目的に、上質で独自性のある商品企画を強みに、品質の高い住まいの提供と魅力ある街並みの形成による街づくりを推進し、分譲マンションや戸建の建設・販売を行っています。また、新たに短期投資回収事業にも着手しており、賃貸マンション建設、一棟売却計画等を推進しています。

まちづくりは、地域と共に地域の魅力を発見し、その魅力を活かしたまちづくりの推進や情報発信に加え、社会的ニーズに適応した事業の推進を通じ、お客様に質の高い生活を提供し、地域社会の持続的な発展による個性あふれる沿線づくりを行っています。

そのほか、駅前の再開発計画など、東武鉄道沿線の各地でコミュニティの豊かさが息づくまちづくりに、地域の皆様と共に取り組んでいます。

不動産仲介や駐車場・駐輪場の運営管理を行う東武不動産では、東武鉄道沿線はもとより首都圏を中心とした良質な不動産情報の提供や不動産・財産の最適活用の企画提案を行っています。また、押上周辺エリアにて、インバウンド需要に対応すべく、T-home（アパートメントホテル型施設）事業を展開しています。

東武タウンソラマチでは、東京スカイツリータウン®の施設管理及び東京ソラマチの商業運営を行い、継続的な収益力強化を図っています。



東京曳舟病院



エキア越谷



ソライエテラス



BRIDGE LIFE Platform 南栗橋

2025年度の取組みと成果

スカイツリータウン業において、東京スカイツリータウンでは、ビアガーデンやイルミネーションなど、年間を通じた様々なイベントを実施するとともに、キャラクターコンテンツを中心とした物販での集客により、国内外の観光需要を捉えることができ、前期に続き過去最高の年間売上を達成しました。

賃貸業において、東武鉄道では、「EQUiA（エキア）越谷」第Ⅱ期エリアをオープンしたほか、「草加ヴァリエ」のリニューアルオープンにより、お客様の利便性向上と増収を図りました。

分譲業において、東武鉄道では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエテラス ウェスト」（草加市）及び「ソライエ南桜井」（春日部市）などを販売しました。



TOPICS

草加ヴァリエリニューアルオープン

2025年12月に、東武スカイツリーライン草加駅直結の商業施設「草加ヴァリエ」において、新たに17店舗がオープンしました。今回のリニューアルでは、「SOKA station BRIDGE」をコンセプトに草加駅利用者の日常シーンをつなぐ懸け橋として、暮らしを彩る売場を目指し、東武ビルマネジメントが運営するスイーツpop upストア「スイーツ de スマイル」をはじめ、パリ発祥の洋菓子店「ダロワイヨ」や東京・谷中で話題のアップルパイ専門店「マミーズ・アン・スリール」など、スイーツショップ7店舗に加え、沿線初出店となる「だし茶漬け+肉うどん えん」やリニューアル前より親しまれている「スターバックス」、日用品や雑貨を取り扱う店舗を揃えました。



草加ヴァリエ

ソライエブランド刷新と公式サイトリニューアル

2012年の誕生以来、分譲・賃貸マンションなどの各事業で展開してきた暮らしの総合ブランド「Solaie（ソライエ）」の公式サイトを2026年3月に全面リニューアルしました。新しい公式サイトでは、ブランドコンセプト「未来のすべてを、このソラと。」のもと、機能や利便性だけでなく、「暮らしの心地よさ」や“自分らしさ”といった感性にも応えるブランドとして、まちや日常の風景、東武鉄道ならではのまちづくりへの想いを一体的に発信します。

ソライエ公式サイト
<https://www.solaie.jp>

東京ソラマチ 過去最高売上更新・リニューアル計画

東京ソラマチでは、2025年度における売上高が600億円（前年比105.7%）となり、2023年度から3年連続で過去最高売上を更新しました。

また、年間約160件のイベントの継続開催による来館動機の創出と来館者層の拡大など各種取組みなどが評価され、織研新聞社主催「第28回テナントが選んだディベロPPER大賞」において2023年より3年連続で敢闘賞を受賞しました。

さらに、2012年5月の開業以来初めて、食品フロア「フードマルシェ」を、2028年春までに段階的にリニューアルしています。「フードマルシェ」のリニューアルを行うことで、新しいライフスタイルや下町ならではの魅力を発信し続け、お客様に楽しい驚きと発見をお届けできるよう努めていきます。



フードマルシェ リニューアルイメージ

押上に宿泊施設T-home景開業

東武不動産は、ファミリーやグループがリーズナブルな料金で宿泊できる長期滞在も可能なアパートメントホテル型施設「T-home」シリーズの新たな施設として、2026年2月に「T-home景（KEI）」（全29室 最大宿泊人数200名）を開業しました。江戸の長屋をイメージしたT-home最大規模の宿泊施設となります。現在、T-homeは押上・業平エリア内に7施設あり、今後も順次オープンする予定です。



T-home景

Employee Messages

東武不動産 開発事業部
望月 喬

資産効率性向上を目指す短期投資回転型不動産事業の推進

東武不動産は、短期投資回転型不動産事業の強化によって、早期の資金回収と再投資のサイクルを加速させ、収益力と資産効率性の向上を実現するデベロップメント事業を推進しています。2026年7月完成「ヴィスタコート幡ヶ谷」や中野坂上・東長崎などのプロジェクトを展開していきます。

流通事業



事業概要

流通事業は、東武百貨店、東武宇都宮百貨店、東武ストア、東武商事などで構成されています。

東武百貨店及び東武宇都宮百貨店では、ターミナルの特性を活かし、地域沿線顧客に向けた多様なニーズと価値観の変化に対応した品揃えやサービス提供の実現を図っています。

東武ストアでは、「お客様のより良い暮らしに貢献します」を経営理念に掲げ、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し、「品質・鮮度」「価格」「品揃え」「清潔」「サービス」の充実した売場づくりに取り組んでいます。2026年度には、さらなる沿線地域密着の店づくりを目指し「春日部店」を開業予定です。また、2024年4月より、生体認証サービス「SAKULaLa」を活用し、セルフレジで指をかざすだけで、決済・ポイント付与・酒類購入時の年齢確認が完了するサービスを一部店舗で実施しており、今後も利用可能な店舗の拡大を図っていきます。

東武商事では、東武グループの基幹商社として、沿線内外の幅広いフィールドで、フランチャイズ、商品企画開発、観光物産、エネルギー、トレーディング、広告など多岐にわたる事業を展開しています。沿線・エキナカをはじめとしたビジネスを拡大すべく「ファミリーマート エキア越谷店」「ケンタッキーフライドチキン コープかすかベテラス店」「ドトールコーヒーショップ 青戸3丁目店」をオープンしました。今後も既存FC事業の拡大はもとより、店舗のリニューアルを実施することで、事業拡大と収益向上を図っていきます。

東武マーケティングでは、2025年5月に東武カードの誕生から40年の節目を迎えるにあたり、新しい東武カードのサービスを開始しました。「スタイリッシュ&パワフル」をテーマに、さらなる利便性の向上を図るべく、「スタンダード」「ゴールド」「VIP」の3券種を用意し、券種に応じたポイント優遇やオリジナルスマートフォン保険を付帯しました。今後も便利で魅力的なサービスを提供し、お客様が利用しやすいカードを目指していきます。

東武食品サービスでは、飲食店舗、高速道路のサービスエリアのショップ、ゴルフ場レストラン、東武動物公園のレストラン、社員食堂などを運営しており、トレンドを意識して、様々な「食」のシーンでお客様に最高の満足と感動をご提供することを使命に掲げ、事業を営んでいます。



東武ストア竹ノ塚店



東武カード
©TOKYO-SKYTREE

2025年度の取組みと成果

百貨店業において、東武百貨店では、池袋店において地域商環境や地域の多様なニーズ、インバウンド需要などに対応した商品戦略や販売計画の構築を図るとともに、キャラクターとのコラボレーション及び地域・産学連携のイベントを実施し、多世代に向けた来店動機創出と増収に努めました。

ストア業において、東武ストアでは、西川口店及び朝霞店をリニューアルオープンしたほか、自社オリジナル商品の開発・販売などに注力し、集客と増収に努めました。

そのほか、東武マーケティングでは、商品性の高い新しい東武カードの発行を開始し、カード利用による利便性向上を通じた利用促進及びグループ各事業間でのシナジー創出により、増収に努めました。



TOPICS

東武百貨店池袋店 地下食品売場 リニューアルオープン

東武百貨店池袋店は、2025年7月に地下1階3番地入口周辺の売場環境をリニューアルしました。今回のリニューアルは、全館で最も入店数の多い入口である地下1階3番地入口を東武百貨店の玄関口と捉え、ターミナル駅直結の立地を活かし、多くのお客様が行き交う駅構内と隣接した玄関口に、いつ来ても楽しく新鮮で、常に発見のある売場を設けることで、イメージの刷新を図り、新たなにぎわいを創出させることが目的です。移転増床オープンした自主編集売場「全国銘菓撰」では、47都道府県の銘菓を常時取り揃えるほか、様々なご要望に対応できるようブランド数、取扱商品数を大幅拡充しました。また、スイーツを中心とした週替わりのイベントスペースである「ハナサンテラス」では、新たに実演厨房を設置しライブ感を演出、いつでも出来立てのおいしさを楽しめます。



リニューアル後の「全国銘菓撰」

東武ストア朝霞店大規模リニューアル

東武ストアは、2026年1月、「東武ストア朝霞店」を大規模リニューアルオープンしました。「即食・ストック・利便性」の向上を軸に、惣菜と冷凍食品の品揃えをそれぞれ約1.3倍、1.4倍に拡大。また、生鮮売場の鮮度感あふれる演出や、地域初となる生体認証サービス「SAKULaLa (サクララ)」対応レジの導入により、2026年の新しい買い物スタイルを提案しています。



東武ストア朝霞店

新東武カード発行とポイントサービス刷新

東武鉄道及び東武マーケティングは、東武カード誕生40周年を迎える節目にあたり、「スタイリッシュ&パワフル」をテーマに掲げた新しい「東武カード」の発行を、2025年5月から開始し、「TOBU POINT」のサービスリニューアルを実施しました。今回のリニューアルにより、お客様と東武グループの接点となる「カード」と「ポイント」のサービスを拡充させ、日々の利便性やおトク感を高めることで、ご利用のお客様や沿線地域の皆様に様々な価値を提供します。新しい東武カードは、お客様一人ひとりのライフスタイルやニーズに応じた選択ができるよう、「スタンダード」「ゴールド」「VIP」の3種類のグレードを展開します。



東武グループ向け施設電力のCO₂フリー化推進

東武商事では、2025年10月から、出光興産株式会社が東武グループの施設へ供給する電力について、CO₂フリー化の取組みを開始しています。出光興産が供給する「東武のでんき」の契約を、実質再生可能エネルギー100%・CO₂フリーの「グリーンプラス」へ順次切り替えて、東武グループの施設に供給します。今後も、さらなるCO₂排出量の削減拡大に取り組んでいきます。



グリーンプラス供給証明書

Employee Messages



東武マーケティング
財務企画部
松川 怜史

社内外の協創によるカード事業の新たな価値創造

新しい東武カードの発行にあたり、東武グループ各社との連携により高いポイント還元率を実現しました。また、株式会社ジェーシービーとの協創により、モバイル決済や東武カードアプリを導入し、お客様の利便性を大幅に向上させるとともに、券面デザインには若手社員の意見を反映するなど、多様な視点を取り入れながら新たな価値創造に取り組みました。こうした社内外の協創を通じて、東武グループの持続的な成長と沿線価値の向上を目指します。

その他事業



事業概要

その他事業は、東武建設、東武谷内田建設、東武ビルマネジメントなどで構成され、建設、施設設備管理、建材供給、熱供給事業などを営んでいます。

東武建設と東武谷内田建設では、マンション、オフィスなど大規模施設の建築から各種土木工事に至るまで、総合建設業として幅広い実績のもとに地域に根差した事業展開をしています。また、東武電設工業では電気設備工事を、東武緑地では公園・ゴルフ場などの植栽・造園・緑化を展開するなど、それぞれ専門スキルを活かした事業に取り組んでいます。

東武ビルマネジメントでは、大型ビル、マンションなどの設備管理、清掃、防犯・防災警備の運営管理をトータルに担い、東武開発では、砂利・砕石など良質の骨材・生コンクリートの安定供給に努めています。また、東武エネルギーマネジメントでは、東京スカイツリー地区で地域エネルギーの供給を行っており、西池袋地区及び錦糸町北口地区では、西池袋熱供給・錦糸町熱供給がそれぞれ熱エネルギーの安定供給を図るなど、グループ各社は連携しながら安心して住み続けられるまちづくりに貢献しています。

さらに、東武鉄道、東武緑地、東武ビルマネジメント、プロジェクトブレイン株式会社から構成される共同事業体「すみだパークマネジメントグループ」が、2025年4月から墨田区立隅田公園の管理運営に取り組んでいます。



下仁田カントリークラブコース管理事業
(東武緑地)



ACホテル・バイ・マリオット東京銀座
ベッドメイク業務 (東武ビルマネジメント)



車両外板清掃 (東武ビルマネジメント)



警報監視と指令を行う管制センター
(東武ビルマネジメント)



高輪ゲートウェイシティ
THE LINKPILLAR2植栽
(東武緑地)



化学品研究所 (北区)
(東武谷内田建設)

2025年度の取組みと成果

建設業において、東武建設では、立川市において教習所の新築工事を、東武谷内田建設では、北区において化学品研究所の新築工事をそれぞれ完了しました。

東武ビルマネジメントでは、豊島区において公園の清掃業務を受注するなど増収に努めました。

TOPICS

持続可能なビル管理体制の構築と地域連携

東武ビルマネジメントでは、労働人口減少への対応として、外国人採用と最新技術導入に積極的に取り組んでいます。外国人採用では、ベトナム・カンボジア・スリランカの3カ国から200人以上を迎え入れ、ホテル・病院などの清掃業務に従事していただいています。最新技術導入については、清掃ロボットやAIカメラを活用し、既存業務のプロセス改善による効率化を進めています。

また、地域連携として、越谷市拠点のプロバスケットボールチーム「越谷アルファーズ」、墨田区拠点のプロフットサルチーム「フウガドールすみだ」、流山市拠点の社会人サッカーチーム「流山FC」の3チームとパートナーシップ契約を締結し、沿線地域の活性化を下支えています。



実習生研修

地域価値向上を目指し、隅田公園で指定管理業務を開始

東武鉄道、東武緑地、東武ビルマネジメント、プロジェクトブレインから構成される共同事業体「すみだパークマネジメントグループ」は、2025年4月から墨田区立隅田公園の一部における指定管理業務を開始しました。浅草・東京スカイツリータウン®エリアの中心に位置する隅田公園の管理運営に東武鉄道が代表企業となる本グループが携わることで、本エリアが一体的な観光地としてより魅力あふれる空間となるよう目指します。

本グループでは隅田公園の指定管理において、「すみだの日常に触れ、まちを知るキッカケとなる『まちあるき拠点』」という運営方針のもと、日常的な公園施設の維持管理だけでなく、東武グループが北十間川エリアで培ってきた地域連携のノウハウを活かし、さらにウェブサイト・SNSを活用した公園を中心とするエリアの情報発信や、業務効率化のための予約システムの導入など、公園利活用の促進及びエリア全体の価値向上を図っていきます。



隅田公園

外販強化とDXで進化する東武谷内田建設

東武谷内田建設では、墨田区の公共事業として、文花児童館新築工事を受注したほか、東武バスセントラル沼南営業所の建替工事などの大型案件を無事竣工しました。グループの安定基盤に加え、民間・官庁への外販強化により収益力拡大を推進し、確かな施工技術で地域貢献を果たしています。

また、デジタル技術の活用による生産性の向上を目的に、システムによる技能者の管理や安全書類管理等の建設DXを推進したほか、技能・知識の承継を目的としてAIを活用するなど、ICTを積極的に活用しています。

さらに建設資材の高騰や調達困難に対応するため、材料・設計の工夫、複数ルートからの調達、価格変動時の対応等、様々な施策を行っています。



東武バスセントラル沼南営業所

Employee Messages



東武谷内田建設
建築二部
佐藤 将士

地域の暮らしを豊かにする児童館新築プロジェクト

児童館新築プロジェクトは、墨田区文花地区の大学キャンパスやテニスコート、公園など周辺整備事業の一貫として、老朽化した現児童館を建て替える事業です。区民の方々の要望を取り入れた高品質な複合施設によって地域住民の生活がより豊かになるよう、地域と協創しながら開業予定日に確実に間に合わせるべく責任感を持って取り組んでいます。